研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 33906

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K02751

研究課題名(和文)韓国における言語権問題の展望:歴史的経緯と法政策を踏まえた学際研究

研究課題名(英文)Prospects for Language Rights Issues in South Korea: An Interdisciplinary Study Based on Historical Background and Legal Policy

研究代表者

樋口 謙一郎 (Higuchi, Kenichiro)

椙山女学園大学・文化情報学部・教授

研究者番号:40386561

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):韓国の言語権問題の理論的追究と課題抽出、韓国の法制度と言語権との関連性についての考察を行った。韓国の国民国家形成と言語関連の諸制度の関連性、およびその社会的受容の経緯を明らかにする作業の一環として、米軍政期の言語政策、韓国の長編小説の分析、オラリティをめぐる議論、済州島および全羅南道における言語権関連のイシューも研究に組み込んだ。発展的、応用的研究にも注力し、韓国における社会方言と言語政策の関係についての研究を推進した。さらに、外部研究者の協力を得て、日本、東南アジア(主にマレーシア、シンガポール、タイ)の事例との比較研究にも着手した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 韓国の言語権について十分な質・量の資料を利用し、法政策や歴史的経緯を踏まえて総合的な考察を試みた研究 は、韓国でも十分に行われていなかった。本研究では、言語政策の動向が今後の韓国の社会統合の鍵を握るとい う認識に立って、研究の空白を埋めるとともに、その成果によって今後の言語政策研究の学術水準の向上に貢献 することを目指した。また、米軍政期の言語政策、長編歴史小説の分析、オラリティをめぐる議論、社会方言を 扱った研究業績は、今後の言語権研究、言語政策研究の新たな視点と手法を提供しうると考える。

研究成果の概要(英文): The study commenced with a theoretical investigation into the issue of language rights in South Korea, the identification of issues, and a discussion of the relationship between the South Korean legal system and language rights. As part of the effort to clarify the relationship between the formation of the South Korean nation-state and various language-related institutions and the history of their social acceptance, the study analyzed language policy during the U.S. occupation (1945-1948), Korean long-form historical novels, debates over orality, and issues related to language rights in Jeju Island and Jeollanam-do Province. The connection between social dialects and language policy in South Korea was also the subject of developmental and applied research. In addition, comparative studies with cases in Japan and Southeast Asia (primarily Malaysia, Singapore, and Thailand) have been conducted with the assistance of outside researchers.

研究分野: 東アジア地域研究 言語政策研究

キーワード: 韓国 言語政策 言語権 地域方言 社会方言

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

研究開始当初の学術的背景は次の通りである。

いわゆる「言語権」は 1980 年代より R. Phillipson、T. Skutnabb-Kangas ら欧米の研究者により主唱され、各国の識者・団体が結集して採択した「世界言語権宣言」(1996 年) などによって、広く知られるようになった。日本では社会言語学者、法学者により研究が蓄積されつつあることで、「言語権」概念は相当程度認知されており、今後はその実定法的位置づけや法政策的対応、司法による権利認定の是非、一般社会での定着が論点・争点になってくるとみられる。

隣国・韓国は 1980 年代以降の外国人労働者の流入、伝統的な家父長制など日本と共通する基盤や背景を有しており、双方の言語政策やその経験は相互に比較・参照すべき事例となると考えられる。また、韓国では近年、手話言語に関する基本法制定の動きがあったり、「国語基本法」における標準語使用や文字問題に関する憲法訴願がおこったりするなど、言語権問題が焦点化しつつあるが、それらの研究自体は端緒についたばかりである。法政策面においても、外国人労働者や国際結婚の急増に伴い「多文化主義」立法も進んでいるものの、それらは韓国社会の統合政策としての性格が強く、言語を個人の人格的生存との関連で捉える言語権に踏み込むまでには至っていない。

かような現状認識のもとで、応募者はこれまで個別的な問題提起・事例紹介に努めてきた。韓国では、多文化主義や社会的共生の観点から言語問題が議論されることが多い。しかしながら、法政策や判例などにおける言語権の認定は全体的に慎重な扱いとなっている。このことから、〈グローバル化を基調とした社会政策〉と〈国民国家を前提とした立法政策や司法判断〉の対立・不整合が今後焦点となる可能性が高いと考えられる。また、日本でも議論になる移民や障害者の言語権だけでなく、海外出身コリアンや北朝鮮離脱者など韓国特有の問題も言語がかかわるものであり、言語権問題を韓国の法政策過程に連結させた本格的な理論的研究は喫緊の課題といえる。

かような背景を踏まえ、本研究では、言語権研究の理論的整理・検討の基礎に立って、その韓国における言語権関連問題の所在を把握し、権利保障をめぐる法政策的課題と展望を検討する。その際、欧米・日本の理論の韓国に一方的に適用するのではなく、韓国の政治社会における独自的問題や個性に基づき、持続可能な言語権認識・法政策の可能性を問う。そのことにより、とかく議論が拡散しがちな言語権問題への対策を具体的に講じる一助となる研究にしたい。

2.研究の目的

本研究では、既往の言語権理論の整理と問題点の把握を行った上で、主に次の 3 点に取り組む。

第1に、韓国における言語権問題の把握と課題抽出を行う。その際、検討対象を、相互比較・参照の観点から、言語権を、 広域的/普遍的課題(障碍者、外国人住民・移民、LGBT などのいわゆる少数者の言語、地域方言・社会方言使用などの問題) 韓国の個別的/具体的課題(在外コリアン子弟や海外養子帰国者、北朝鮮出身者などの言語問題)に分け、それぞれについて言語権保障の可能性・限界を展望する。

第2に、韓国の法的・社会的諸制度(言語政策、教育制度を含む)と言語権との関連を検討する。その際、制度の構造理解にとどまらず、それらの制度が形成された歴史的経緯にも着目し、韓国の国民国家形成と言語関連の諸制度の関連性、およびその社会的受容の経緯を史料にもとづいて明らかにする。特に昨今の学界動向において、日本統治(1910-1945年)の終結以来、「国語」の普及拡大が単線的に推進されてきたという従来の考え方に相応の変化がみられつつあることを考慮し、米軍政期の史料の再点検を行い、当時成立した言語政策に盛り込まれなかった言語観、社会相、言語的少数者の主張を具体的に明らかにする。そのことにより、韓国の言語問題の背景にある歴史的・社会構造的要素が、言語権の確立といかなる関連を持つかを検討する。

第3に、韓国における言語権の展望をまとめる。ここでは、言語権の認知・保障の拡大が、どのように既存の教育や社会に影響を与えるかを検討する。例えば、手話言語や方言使用の権利の認知により、教育がどのように変化するか、また、言語をめぐる人格的利益や自己決定権が認められると、韓国社会にどのような影響がもたらされるのかといった諸問題について詳しく考察する。その際、上述の (広域的/普遍的課題)だけでなく、 (韓国の個別的/具体的課題)についても詳細に検討することで、「韓国における言語権」の今後の方向性・課題を総合的に考察する。

3.研究の方法

本研究は、言語権にかかわる認識と制度・政策の関連性に着目するものであり、社会言語学、法政策学のほか、教育政策や歴史学なども踏まえた学際的研究となる。また、研究課題の問題意識を日本・韓国のみならず広く海外の研究者とも共有し、議論を積み重ねていくことが肝要との

認識から、国際的な成果公表を重視する。研究期間中、次の3点を基軸として研究を進める。

(a) 従来の言語権理論・関連言語政策の整理と、韓国における言語権問題の把握と課題抽出上述の通り、特に言語学者の間では「言語権」概念は相当程度認知されているが、その理念の定着や実践には課題が多い。そこでまず、これまで提唱されてきた言語権の法的・政治的・法政策的に整理し、権利保障の可能性と限界を検討する。その上で、韓国の言語権の認知・保障の現状について、 広域的/普遍的課題(障害者、外国人住民・移民、LGBT などのいわゆる少数者の言語、方言使用などの問題) 韓国の個別的/具体的課題(在外コリアン子弟や海外養子帰国者、北朝鮮出身者などの言語問題)に分け、それぞれの可能性・限界を展望する。

(b)韓国の法的・社会的諸制度(言語政策、教育制度を含む)と言語権との関連の検討制度の構造理解にとどまらず、それらの制度が形成された歴史的経緯にも着目し、韓国の国民国家形成と言語関連の諸制度の関連性、およびその社会的受容の経緯を史料にもとづいて明らかにする。この際、米国立公文書館(NARA)所蔵史料の分析も行う。そのことにより、韓国の言語問題の背景にある歴史的・社会構造的要素が、言語権の確立といかなる関連を持つかを検討する。

(c)韓国における言語権の展望

言語権関連の制度・政策が将来の韓国社会に及ぼす影響について考察する。その際、韓国の教育制度・歴史の研究者、公法学者らの研究協力を仰ぎ、社会言語学、法政策学の両面からの分析を行い、韓国の言語権の発展可能性および課題を明らかにする。その際、多文化主義、地域文化、越境化、ダイバーシティなど多方面への目配りをする。一連の成果は国際会議で発表し、学界のフィードバックを得て、韓国の言語政策や教育制度に対する展望とともに、日本への示唆を得る。

4. 研究成果

2017 年度は、資料の収集とその整理を中心に作業を行った。特に、言語権関連の諸問題・政策に関する先行研究を精読し、特に言語権の法政策的整合性に関する理論的追究、ならびに韓国の人権理論と言語権議論に関する基本的な整理を行い、韓国における言語権問題の把握と課題抽出を行うことに努めた。その際、検討対象を、 広域的/普遍的課題(障害者、外国人住民・移民、LGBT などのいわゆる少数者の言語、方言使用などの問題) 韓国の個別的/具体的課題(在外コリアン子弟や海外養子帰国者、北朝鮮出身者などの言語問題)に分け、それぞれについて言語権保障の可能性・限界を考察した。また、韓国の国民国家形成と言語関連の諸制度の関連性、およびその社会的受容の経緯を史料にもとづいて明らかにする作業の一環として、米軍政期の言語政策に関する研究を行い、その一端を発表した。

2018 年度は、主に、韓国の法的・社会的諸制度(言語政策、教育制度を含む)と言語権との関連を検討した。その際、制度の構造理解にとどまらず、それらの制度が形成された歴史的経緯にも着目し、韓国の国民国家形成と言語関連の諸制度の関連性、およびその社会的受容の経緯を史料にもとづいて明らかにすることに努めた。また、前年度に引き続き、文献研究、専門家へのヒアリングなどを行った。前年度の研究の過程において、歴史的経緯に対するより広範な調査および考察、ならびに海外居住コリアンや韓国におけるダイバーシティに対する認識の多様化に関する調査を含めることの重要性を認識するに至ったため、それらにかかわる資料の収集にも努めた。さらに、韓国の長編小説の分析、オラリティをめぐる議論も研究に組み込んだ。同年度には、米国立公文書館(NARA)における南朝鮮米軍政期史料の調査を実施した。それらの史料の再点検を行い、当時成立した言語政策に盛り込まれなかった言語観、社会相、言語的少数者の主張を具体的に明らかにするよう引き続き努めており、この作業は今後も継続していく。

2019 年度は、前年度の研究発表およびそのフィードバックによって得られた問題意識に基づく調査研究を主として実施した。具体的には済州島および全羅南道における言語権関連のイシューについての調査を実施し、文献研究、現地関係者へのヒアリングを行った。

2020 年度からは、それまでの研究のとりまとめを行うとともに、発展的、応用的研究に注力した。まず、前年度に実施した済州島および全羅南道における言語権関連のイシューについての調査結果をとりまとめた。済州島調査の結果については、国際学会発表が採択されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当該国際学会が延期になったことから、今後、内容を更新した上で発表する機会を模索する。また、研究の射程を拡大し、韓国における社会方言と言語政策の関係についての研究を推進した。さらに、外部研究者の協力を得て、日本、東南アジア(主にマレーシア、シンガポール、タイ)の事例との比較研究に着手した。

これらの研究に関する業績として、著書5件(代表者の単著と編著各1、分担執筆3) 単著論文2件、学会発表15件がある。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究計画のすべてを実施できたとは言いがたいが、2023年にはこれまでの論稿を含めてとりまとめた単著を刊行でき、また今後の研究の方向性を示した編著の出版にも目処が立った。今後、本研究の最終成果を再度とりまとめ、書籍としての刊行を目指したい。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計2件(うち査請付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「推応論又」 司2件(つら直流的論文 1件/つら国際共者 0件/つらオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
樋口謙一郎	49
2.論文標題	5 . 発行年
「大韓民国臨時政府の法統継承」について:兪鎭午関連資料からの考察	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本言語文化	273-286
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	•
1.著者名	4 . 巻
Ken'ichiro Higuchi	17

1.著者名	4 . 巻
Ken'ichiro Higuchi	17
2.論文標題	5 . 発行年
Overseas Language Diffusion and the "Localist Approach" :Based upon the Case of the Korean	2018年
Language	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
椙山女学園大学文化情報学部紀要	121-126
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕 計15件(うち招待講演 1件/うち国際学会 13件)

1 . 発表者名

Ken'ichiro Higuchi

2 . 発表標題

A Study of the Korean Baekjeong Language: Concepts and Issues

3 . 学会等名

ORIENTAL MEETINGS IN SOSNOWIEC 2023 (国際学会)

4.発表年

2023年

1.発表者名 樋口謙一郎

2 . 発表標題

日本の消滅危機言語の保存・継承・復興と日本語教育の役割

3 . 学会等名

タイ国日本語教育研究会第35回年次セミナー(国際学会)

4 . 発表年

2023年

1.発表者名 樋口謙一郎
2 . 発表標題 消滅危機言語の認識と課題: タイ山岳民族の事例から
3 . 学会等名 日本比較文化学会中部支部令和 4 年度例会
4 . 発表年 2023年
1.発表者名 Ken'ichiro Higuchi
2 . 発表標題 An Attempt to Restore the Korean Baekjeong Language
3 . 学会等名 15th International Conference of Language, Individual & Society(国際学会)
4.発表年 2021年
1 . 発表者名 Ken'ichiro Higuchi
2 . 発表標題 The History and Current Situation of the Baekjeong Language
3 . 学会等名 First Conference on the Endangered Languages of East Asia Language Obsolescence: the challenge for Linguists and Communities (国際学会) 4 . 発表年
2020年
1 . 発表者名 Ken'ichiro Higuchi
2.発表標題 On Memoirs of Kazu Mochizuki: The Voiceless, Voicing, and Voiced Life of a "Japanese Mother of Over 130 Korean Orphans"
3 . 学会等名 14th Annual Conference on Asian Studies (14ACAS)(国際学会)
4.発表年 2020年

1.発表者名
Ken'ichiro Higuchi
った 立 → 本 内で
2 . 発表標題
A Preliminary Effort at a Sociolinguistic Approach to the First Constitution of the Republic of Korea
3.学会等名
IMRF International Conference on English Studies, Women Empowerment, Education & Social Sciences Thailand 2018 (国際学会)
4.発表年
2018年
1.発表者名
Ken'ichiro Higuchi
2.発表標題
A Study of the Acceptance of Foreign Constitutional Terms in the Creation of the First Constitution of the Republic of Korea
3.学会等名
Biannual Conference of the International Association of Colonial and Postcolonial Linguistics (国際学会)
4.発表年
2018年
1.発表者名
樋口謙一郎
2.発表標題
2 . 究衣信題 米軍政期言語改革研究とオラリティ
小半以为口nu以手Wi 九C4 ノソノ1
3.学会等名
中・日・韓言語文化比較研究国際シンポジウム(国際学会)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4.発表年
2018年
1.発表者名
Ken'ichiro Higuchi
2 . 発表標題
A Preliminary Study of Taebaek Sanmaek
3.学会等名
IMRF International Conference on Literature, Education, Women Studies & Social Sciences Thailand 2018 (国際学会)
·····································
4.発表年
2018年

1 . 発表者名 樋口謙一郎
2 . 発表標題 趙廷來『太白山脈』に描かれた言語改革
3 . 学会等名 第12回国際日本語教育・日本研究シンポジウム(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1 . 発表者名 樋口謙一郎
2 . 発表標題 日本の文字と文化
3 . 学会等名 2018仁川世界文字フォーラム(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名 Ken'ichiro Higuchi
2 . 発表標題 The English Education Situation in South Korea during the US Occupation and Early Years of the ROK: Examining Contemporary
Textbooks
3 . 学会等名 The 28th AKSE Conference Prague 2017 (国際学会)
4.発表年 2017年
1.発表者名 Ken'ichiro Higuchi
2 . 発表標題 Rethinking English Language Textbooks in South Korea during the U.S. Occupation: A Comparison with Textbooks of Pre/Inter-
war Period of Japan and Additional Considerations
3 . 学会等名 International Science Congress Thailand 2017(国際学会)
4 . 発表年 2017年

1.発表者名 樋口謙一郎	
2.発表標題 韓国憲法の用語に関する予備的考察	
3 . 学会等名 日本比較文化学会中部支部平成29 年度例会	
4 . 発表年 2017年	
〔図書〕 計5件	
1 . 著者名	4 . 発行年 2023年
2.出版社 V2 Solution	5 . 総ページ数 ⁹⁵
3.書名 Do You Hear the People Speak?:"Invisible" Languages of Ostracized Elements in Asian Societies	
	. 74
1.著者名 樋口謙一郎	4 . 発行年 2023年
2.出版社 V2 Solution	5 . 総ページ数 130
3.書名 韓国現代史の風景:ことばとアイデンティティのゆくえ	
1.著者名 下條芳明、東裕	4 . 発行年 2021年
2.出版社 志學社	5.総ページ数 ⁷²⁰
3.書名 世界の憲法政治	

. ***		. ==
1.著者名		4 . 発行年
NIMURA Yosuke		2020年
2 . 出版社		5.総ページ数
V2 Solution		104
3 . 書名		
China's Image in the Neighbors' View		
1 . 著者名		4.発行年
東裕 、玉蟲由樹		2019年
2 . 出版社		5.総ページ数
弘文堂		250
3 . 書名		
比較憲法		
〔産業財産権〕		
〔その他〕		
-		
6.研究組織		
氏名	所属研究機関・部局・職	
(ローマ字氏名)	(機関番号)	備考
(研究者番号)		

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
共同研究相子国	伯子刀叭九機馬